

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 さくらインターネット株式会社

【英訳名】 SAKURA Internet Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 邦裕

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06(6265)4830(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 川田 正貴

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06(6265)4830(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 川田 正貴

【縦覧に供する場所】 さくらインターネット株式会社 東京支社
(東京都新宿区西新宿七丁目20番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第14期 第1四半期累計期間	第15期 第1四半期累計期間	第14期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,340,317	2,473,977	9,482,400
経常利益 (千円)	243,162	185,423	812,600
四半期(当期)純利益 (千円)	145,532	106,279	479,019
資本金 (千円)	895,308	895,308	895,308
発行済株式総数 (株)	8,677,600	8,677,600	8,677,600
純資産額 (千円)	2,840,742	3,237,096	3,174,204
総資産額 (千円)	11,350,085	13,474,225	12,513,149
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.77	12.25	55.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	5.00
自己資本比率 (%)	25.0	24.0	25.4

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年5月20日開催の取締役会において、石狩データセンター（北海道石狩市）2号棟の設備を取得することを決議し、設計施工一括契約を締結いたしました。

主な契約内容は以下のとおりです。

相手方の名称	大成建設株式会社
契約の内容	データセンター用設備（電気設備、空調設備等）工事の発注
取得予定日	平成25年11月29日
取得価額	1,445百万円

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策に対する期待感や円高是正・株価上昇などにより、景気回復への兆しを見せ始めております。

このような経済情勢を受けて、国内ITサービス市場も回復傾向にあり、当社の属するデータセンター市場においても、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴うデータ通信量の増加を背景に、安定した成長が続いております。

こうした状況のもと、当社はコストパフォーマンスに優れたデータセンターサービスを、多様なラインナップで提供することにより、他社との差別化を図ってまいりました。その結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,473,977千円（前年同期比5.7%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高は増加したものの、石狩データセンターの稼働スペース拡大に伴う経費や、サービスの安定供給に必要な人材確保に係る労務費の増加などにより、205,421千円（前年同期比20.5%減）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の減少や設備投資資金の調達に伴う支払利息の増加などにより、185,423千円（前年同期比23.7%減）となりました。

四半期純利益につきましては、経常利益の減少などにより、106,279千円（前年同期比27.0%減）となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

なお、当第1四半期会計期間より、サービス別売上高の分類変更を行っております。このため、以下の前年同期比較については、前年同期実績値を変更後の分類に組み替えて行っております。

① ハウジングサービス

前事業年度より首都圏内で大規模データセンターの開設ラッシュが続いており、価格競争は激化の一途を辿っておりますが、石狩データセンターで供給する大規模ハウジング案件の受注拡大などにより、ハウジングサービスの売上高は793,457千円（前年同期比4.4%増）となりました。

② 専用サーバサービス

継続的に機能強化とオプションメニューの充実に努めたことで、「さくらの専用サーバ」は順調に売上を伸ばしておりますが、前事業年度に発生した旧サービスの大口解約などにより、専用サーバサービスの売上高は679,760千円（前年同期比9.5%減）となりました。

③ レンタルサーバサービス

前事業年度に実施した機能強化とサービスラインナップの拡充などが功を奏し、「さくらのレンタルサーバ」や「さくらのマネージドサーバ」の利用中件数が着実に増加したことなどにより、レンタルサーバサービスの売上高は517,519千円（前年同期比11.6%増）となりました。

④ VPS・クラウドサービス

平成24年10月より提供を開始した「さくらのVPS（石狩リージョン）」や、同月より課金を再開した「さくらのクラウド」の新規利用の申し込み件数が堅調に推移したことなどにより、VPS・クラウドサービスの売上高は260,345千円（前年同期比80.9%増）となりました。

⑤ その他サービス

機材販売・レンタルサービスの売上は減少しましたが、ドメイン取得サービスの売上が引き続き好調を維持していることと、新たに提供した構築運用サービスなどにより、その他サービスの売上高は222,894千円（前年同期比0.8%増）となりました。

※ サービス別売上高の分類変更

前事業年度まで「その他サービス」に含まれていた「さくらのクラウド」と、「VPSサービス」に含まれていた「さくらのVPS」は、共に仮想化技術を活用したサービスであり、共通する特性も多いことから、当第1四半期会計期間より売上高を統合し、「VPS・クラウドサービス」として分類することといたしました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ961,076千円増加し、13,474,225千円（前事業年度末比7.7%増）となりました。主な要因は、各データセンターの設備強化や機材調達に伴う建物や有形リース資産の増加、並びに石狩データセンター2号棟の設備工事に伴う建設仮勘定の増加です。

② 負債

当第1四半期会計期間末の負債の合計は、前事業年度末に比べ898,183千円増加し、10,237,129千円（前事業年度末比9.6%増）となりました。主な要因は、各データセンターの設備強化や機材調達に伴うリース債務の増加、並びに一時的な支払増加に備えた短期借入金の増加です。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産の合計は、前事業年度末に比べ62,892千円増加し、3,237,096千円（前事業年度末比2.0%増）となりました。主な要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は13,525千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、事業拡大に伴う期中採用などにより、前事業年度末から24名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(6) 主要な設備

① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等により、当第1四半期累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

a 設備の新設

事業所名 (所在地)	新設した 設備の内容	帳簿価額(千円)			
		建物	工具、器具 及び備品	有形 リース資産	合計
堂島データセンター (大阪市北区)	ネットワーク 設備	—	2,751	100,029	102,781
石狩データセンター (北海道石狩市)	ネットワーク 設備	343,177	16,670	266,432	626,280

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のほか、リース契約による賃借設備があり、年間リース料は33,891千円であります。

② 前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800,000
計	24,800,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,677,600	8,677,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	8,677,600	8,677,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日	—	8,677,600	—	895,308	—	250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,676,600	86,766	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	8,677,600	—	—
総株主の議決権	—	86,766	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) さくらインターネット 株式会社	大阪市中央区南本町 一丁目8番14号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,299,108	2,441,606
売掛金	463,923	500,790
貯蔵品	384,179	435,942
その他	481,671	634,506
貸倒引当金	△18,146	△43,671
流動資産合計	3,610,737	3,969,174
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,880,202	4,140,971
工具、器具及び備品（純額）	1,189,229	1,076,610
土地	378,133	378,133
リース資産（純額）	1,929,131	2,116,077
建設仮勘定	72,135	303,450
その他（純額）	66,655	64,927
有形固定資産合計	7,515,487	8,080,169
無形固定資産		
ソフトウェア	106,684	103,045
ソフトウェア仮勘定	724,413	775,575
その他	7,387	32,547
無形固定資産合計	838,485	911,167
投資その他の資産		
投資有価証券	21,600	21,600
長期前払費用	30,512	26,741
敷金及び保証金	446,709	415,673
その他	49,616	49,698
投資その他の資産合計	548,439	513,713
固定資産合計	8,902,412	9,505,050
資産合計	12,513,149	13,474,225

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,022	196,985
短期借入金	80,000	985,450
1年内返済予定の長期借入金	653,126	653,126
リース債務	821,471	908,153
未払金	423,994	420,149
未払法人税等	214,381	47,343
前受金	1,980,678	2,038,733
賞与引当金	110,655	58,717
その他	458,895	341,992
流動負債合計	4,997,224	5,650,652
固定負債		
長期借入金	2,548,591	2,367,348
リース債務	1,342,413	1,799,655
資産除去債務	93,243	93,712
その他	357,472	325,759
固定負債合計	4,341,720	4,586,476
負債合計	9,338,945	10,237,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,308	895,308
資本剰余金	250	250
利益剰余金	2,278,713	2,341,605
自己株式	△67	△67
株主資本合計	3,174,204	3,237,096
純資産合計	3,174,204	3,237,096
負債純資産合計	12,513,149	13,474,225

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,340,317	2,473,977
売上原価	1,676,542	1,798,833
売上総利益	663,774	675,143
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	107,293	129,331
賞与引当金繰入額	25,208	26,009
貸倒引当金繰入額	486	25,525
その他	272,330	288,856
販売費及び一般管理費合計	405,318	469,721
営業利益	258,456	205,421
営業外収益		
受取利息	164	141
技術指導料	1,679	1,596
還付加算金	2,471	—
その他	643	387
営業外収益合計	4,959	2,125
営業外費用		
支払利息	18,730	19,966
その他	1,522	2,157
営業外費用合計	20,253	22,124
経常利益	243,162	185,423
特別利益		
固定資産売却益	309	—
国庫補助金等収入	50,000	—
特別利益合計	50,309	—
特別損失		
固定資産除却損	8,730	13,149
固定資産圧縮損	48,638	—
特別損失合計	57,369	13,149
税引前四半期純利益	236,102	172,273
法人税、住民税及び事業税	81,498	42,771
法人税等調整額	9,071	23,222
法人税等合計	90,569	65,994
四半期純利益	145,532	106,279

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	335,551千円	396,989千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	43,387	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	43,387	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントはインターネットデータセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円77銭	12円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	145,532	106,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	145,532	106,279
普通株式の期中平均株式数(株)	8,677,535	8,677,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

さくらインターネット株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているさくらインターネット株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第15期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、さくらインターネット株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。